

# 米国 ～ハリケーン襲来が景気判断を困難に～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

## 大型ハリケーンの相次ぐ襲来

アメリカには、海水温上昇の影響とみられる巨大なハリケーン「ハービー」、「イルマ」、「マリア」、「ネイト」が8月下旬から10月上旬にかけて相次いで襲来した。8月以降の経済統計にこれらの影響が出始めているが、その影響の全てを把握できるのは、経済指標が出揃う数ヶ月先になる。ただでさえ、このところの米国経済指標は強弱入り混じっており、景気動向を掴み難い。金融市場が一部の数値に過剰に反応するリスクもあり、政策当局者には慎重な判断が求められている。

## 9月は自動車販売急増も雇用は減少

既に2か月分の影響が確認できる自動車販売では、8月に1603万台と下ぶれた一方、9月に被災者による購入だけでなくメーカーが値引き販売を強化した影響も加わり1847万台と大幅に増加した。自動車販売の鈍化トレンドに歯止めがかかったか、判断は難しい。

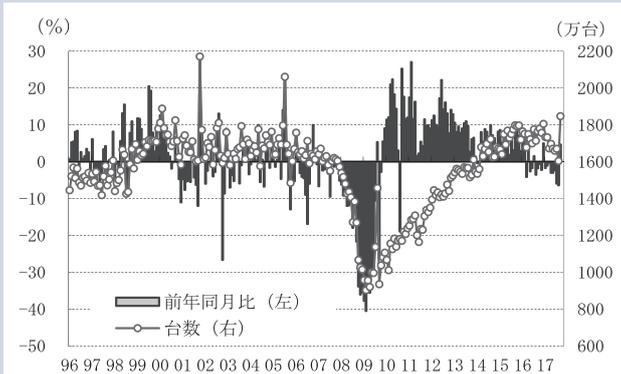
他方、調査時期の関係で9月分から大型ハリケーン「ハービー」、「イルマ」の襲来の影響を受けている雇用統計は、強弱入り混じる内容となった。12日を含む調査週に一時的に働けず給与を受け取ることができなかった人々

が増加したため、事業所調査である非農業部門雇用者数が前月差▲33千人(8月同+169千人)と10年9月の同▲57千人以来、7年ぶりに減少した。娯楽・観光関連が前月差▲111千人減と、39年の調査開始以降で最大の減少幅となり、全体を下振れさせた。これらの雇用者から除外された人々は低い賃金の人々が多数を占めていたため、雇用者の平均時給は前月比+0.5%、前年比+2.9%と加速した。

一方、失業率など家計調査では調査週に働けず給与と収入がなくても、失業していなければ失業者数にカウントされない。9月の失業率は4.2%と前月から0.2%ポイント低下、01年以来16年ぶりの低水準となった。FRBが完全雇用と判断している4.6%を一段と下回っている。

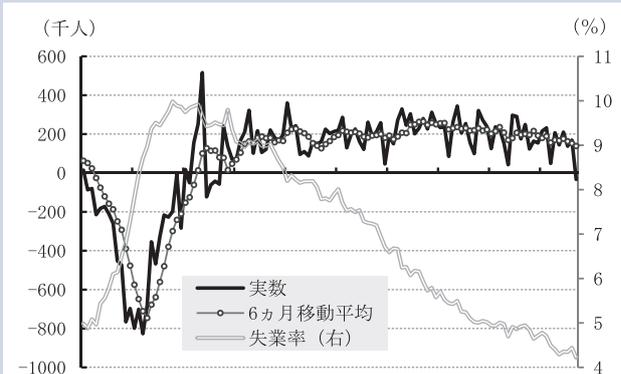
このように、雇用指標においては事業所調査と家計調査が真逆の結果を示しており、その影響が見定めにくい。家計調査に関しては、9月には失業者としてカウントされていなかった人が復旧の状況次第で10月の調査では失業者となる可能性がある。また、7-9月期に下ぶれている個人消費や住宅投資の今後の動向にも注意が必要だ。ハリケーン襲来の景気やインフレへの影響を見極めるためには、数ヶ月の期間と慎重さが必要であろう。

資料1 米国自動車販売台数(季節調整済み年率)



(出所)米商務省

資料2 米国非農業部門雇用者数と失業率



(出所)米労働省